

第1章 調査の概要

1. 調査目的

文京区では、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活することができるよう、高齢者施策の更なる充実や地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

令和8年度に高齢者・介護保険事業計画（令和9年度～11年度）を策定するに当たり、“区内在住の65歳以上で介護保険の要介護1～5以外の第1号被保険者”と“介護や様々な地域活動の担い手として期待される50歳から64歳までの方”に対し、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握するとともに、“要介護認定を受けている被保険者とその家族”に対し、在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方などを検討するための調査を実施しました。

また、“区内介護サービス事業者”に対しては、事業所の概要や状況の把握とともに、人員確保やサービスの質の向上への取組状況、また、ハラスメント対策に関する設問を設けました。あわせて、区内介護事業所の従事者を対象に、介護サービスを提供する上での課題、仕事や収入への満足度、ハラスメント被害などについて調査を実施しました。

2. 調査方法

郵送配付、郵送・インターネット回収

3. 調査期間

令和7年10月8日（水）～10月31日（金）

第1章 調査の概要

4. 調査設計

(1) 区民向け調査

調査名	調査対象者	調査数／抽出方法	主な調査項目
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査			
	要介護1～5以外の65歳以上の被保険者	3,000人／無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の身体及び生活状況、地域活動、生きがい等
②50歳以上64歳以下の方の調査			
	要介護認定を受けていない50～64歳の被保険者	3,000人／無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の地域活動、生きがい等
③在宅介護実態調査			
	在宅の要介護認定者及びその家族	3,000人／無作為抽出	被保険者本人の心身の状態、サービスの利用実態、ニーズ及び介護者の就労状況等

(2) 事業者向け調査

調査名	調査対象者	調査数／抽出方法	主な調査項目
④介護サービス事業者調査			
	区内で介護サービス事業所を運営する事業者	198事業者	事業所概要、今後の事業展開、人材確保策、危機管理、サービスの質の向上への取組、医療との連携等
⑤介護事業従事者調査			
	区内の介護サービス事業所に勤務する介護事業従事者等	※「④介護サービス事業者調査」にて、各事業所の5名分の調査票を同封して配布を依頼	本人の労働状況や仕事に対する思い、ハラスメント被害の状況等

5. 回収結果

種類	配付数	回収数	有効回答数		有効回答率	
				内インターネット		内インターネット
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000	2,095	2,079	430	69.3%	14.3%
②50歳以上64歳以下の方の調査	3,000	1,465	1,456	829	48.5%	27.6%
③在宅介護実態調査	3,000	1,967	1,951	331	65.0%	11.0%
④介護サービス事業者調査	198	114	113	69	57.1%	34.8%
⑤介護事業従事者調査		448	442	183		

6. 報告書の見方

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者の総数（人、か所）です。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合があります。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合があります。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。
- ・回答者数が少ない場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合があります。
- ・表の中で、網掛けにしている部分は、各項目の最高値を示しています。
- ・図表下の「※」は補足的な説明です。「(注)」は用語解説です。
- ・クロス集計においては、分析の軸となる表側の項目（性別、年齢別などの属性）の「無回答」は掲載を省略しています。ただし、合計は集計対象の全数を表示しているため、分析の軸となる選択肢の回答者数を合計しても、必ずしも全体の数値とは一致しません。
- ・調査名を以下のように省略して記載している場合があります。

種類	略称
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (要介護1～5以外の65歳以上の被保険者)	第1号・要支援
②50歳以上64歳以下の方の調査	50歳以上
③在宅介護実態調査	在宅介護